

千葉市議会議員（中央区選出）

# 現場主義

# 三井みわこ 議会報告



## 質問

市内の従来型、ユニット個室型特別養護老人ホームは、どのくらいの稼働率か？

## 答弁

令和6年1月1日時点 従来型の稼働率は、98.3%、ユニット型は、94.8%です。

## 質問

整備の時に、個室整備を原則とし、多床室整備もみとめています。本市として多床室の増床に具体的な目標はあるのか？

## 答弁

多床室の整備目標は定めていませんが、事業者が柔軟な整備計画を提案できるよう、平成30年度に公募条件の見直しを行い、ユニット型個室を原則としつつも、プライバシーに配慮した設計とすること等を要件として、総定員数の半数まで多床室の整備を可能としています。

本市も開設からすでに30年以上経過している施設が多数あり、今後、建て替えが必要な施設が増えてきます。本市の整備方針では建て替えについては計画に入っていません。新規に整備を続けても建て替えができない施設は廃業するしかありません。増減ゼロで結果的には待機者を減らすことに繋がらないのではないのでしょうか？ 今後は既存の施設の存続を考える必要があります。

## 質問

今後、どのように介護人材不足の解消に取り組んでいくのか？

## 答弁

来年度からは、介護職の魅力向上にも力を注ぎ、介護職員の資質向上などの取り組みを実施して参ります。具体的には、新たに主任介護支援専門員の資格取得を支援するとともに、研修の受講費用の助成を拡充するほか、

市内事業者の処遇改善加算の取得支援や、介護職の魅力を発信するパンフレットを作成し、中学生に配布するなどの取り組みを進めて参ります。

昨今、介護サービス計画をつくる重要な役割を担っているケアマネージャーの受験者数は年々減少しています。

ケアマネージャーの4人に1人が60歳以上となっており、今後、定年退職するケアマネージャーが増えれば、人手不足がさらに深刻化します。

また、地域包括ケアの要となる訪問介護事業所のヘルパーの有効求人倍率も15.5倍と高く、他の介護サービスに比べても訪問介護の人手不足は顕著であり、ヘルパーの高齢化も進んでいます。

例えば、学校の授業において活用できるようセミナーを開催するとか、キャリア教育の推進のため、中学生が福祉分野の職場を体験し、福祉の魅力を伝えられる企画の実施を要望します。

介護の人材確保に関しては、今まで以上に的確でより効果的な対策を講じる必要があり、当局としても抜本的かつ積極的な施策の推進に、他の部局とも連携し取組まれることを心から期待します。

## 福祉まるごとサポートセンターの開設

様々な要因が重なり合った世帯のお困りごとに対して、まるごと受け止めて支援していくため、新たにセンターを設けることとし、福祉まるごとサポートセンターを開設しました。年齢や障がいの有無などに関わらず福祉の相談に対応します。市民の方が抱える問題を整理し、必要に応じて専門機関と連携しながら解決に向けてサポートします。昨年10月に相談窓口が開設され、令和6年度には、家庭への訪問相談も開始します。



## 三井みわこ プロフィール

- 1971年：生まれ 千葉市中央区登戸在住
- 2002年：NPO法人ハートケアゆーあい（障がい者の施設）設立
- 2003年：聖徳大学大学院 児童学研究科 修士課程終了
- 2006年：NPO法人政策塾「一新塾」（熊谷知事と同期）卒業  
千葉県教育戦略ビジョン策定作業部委員
- 2007年：社会福祉法人「白雪会」の理事に就任、軽費老人ホーム「ほんだくらぶ」の運営に携わる
- 2008年：ちばC02C02ダイエット推進 / 県議会議員
- 2010年：千葉市「新市民計画策定のための市民ワークショップ」委員
- 2011年：千葉市議会議員選挙初当選
- 2013年：都市建設委員会副委員長
- 2015年：千葉市議会議員選挙2期目当選
- 2018年：千葉市議会総務委員会 副委員長
- 2023年：千葉市議会議員選挙3期目当選  
千葉市議会総務委員会 副委員長

ご意見・ご要望がありましたら、右記の連絡先までよろしくお願い致します。

E-mail : mm@mitsui-miwako.com

X(旧Twitter)ID : 三井美和香

発行 : 三井 美和香

TEL & FAX : 043-216-5432

〒260-0033 千葉市中央区春日

1丁目6-11-106



三井みわこ

で検索！

<http://www.mitsui-miwako.com>



## 子どもたちの放課後を救え！アフタースクールを全校導入へ！

### 課題

放課後こども教室…保護者、プログラムを検討する役員の負担が大きい。  
こどもルーム…過密状態で待機児童も発生している。

### 要望

令和4年第3回定例会の代表質疑において、教育長から**全校導入**の答弁いただいた。

### 答弁

令和5年度末で**34校**に設置、  
今後令和14年度末までに**98校**導入へ  
中央区内小学校のアフタースクール導入計画  
**アフタースクール全校導入を要望**

### 実施済みの小学校

- R1 生浜小
- R2 川戸小
- R4 生浜東小
- R5 大森小

### 計画予定の小学校

- R6 生浜西小
- R7 松ヶ丘小、仁戸名小、大蔵寺小
- R9 鶴沢小、星久喜小
- R11 寒川小、都小、宮崎小

### アフタースクールとは？

小学校の放課後において、保護者の就労状況等にかかわらず、希望するすべての児童に「安全・安心な居場所」と「多様な体験・活動の機会」を提供します。

これまで別々に運営していた放課後子ども教室と子どもルームを**一体的に**運営します。

## NHKで千葉市のアフタースクールの取り組みが放映されました！

### アフタースクール実施例

### 「遊び」の場

子どもらしく、安全で楽しく遊びこめる環境を提供

3つの「場」で子どもたちに充実した放課後を提供

### 「生活」の場

共同生活でのルールを大切にしつつ、ゆっくりくつろげる空間を提供

### 「学び」の場

宿題はもちろん、学習面に重きを置いた継続プログラムを提供

子どもたちに「学びのきっかけ」を提供すべく、遊びやスポーツ・文化芸術、地域住民との交流等の体験の場や、学習・習い事の場(プログラム)を提供！

## 災害に強いまちづくりについて

会派は、災害に強いまちづくりや防災対策の充実など災害発生時の対応力強化を要請し、ハード面ではマンホールトイレの設置、災害時通信インフラの強化と拡充がなされています。また、ソフト面では、避難所となる全ての公共施設にWiFi環境の整備も政策提言し、更に、総合防災情報システムを提案し、災害時に備えた情報の収集・分析・発信の訓練、各局と連携したGIS、災害情報を共有するシステムの強化等求め、実現してきました。

今般、能登半島地震では、不明者の捜索、避難所への医薬品や物資の輸送などに「有線給電ドローン無線中継システム」の提供など、ドローンが様々な役割を果たし、被災地の支援と復旧に大きく貢献しています。

**質問** 大規模な自然災害などに備えて、ドローンの活用による災害対応の体制を構築すべきと考えるが、本市の見解は？

**答弁** 本市では、迅速な災害対応につながるため、民間団体とドローンによる活動協力に関する災害時応援協定を締結しています。災害時は、危険を伴う被災場所や、地上からの状況把握が困難な場合でも、ドローンによる被災地の初動情報の収集活動により、詳細な被害状況を確認することが可能となります。災害時における情報収集などを確実に実行する体制について引き続き検討を進めて参ります。

**質問** ドローンの活用には、事前に関係者と十分な調整をしておくことが重要です。本市では、どのように関係機関と連携・調整しているか？

**答弁** 民間団体との協定締結にあたり、デモフライトによる実験を行い、災害発生時において、ドローンによる救助支援活動や被害状況の把握など、有効な活用手段について確認しました。今後は、他都市での最新の活用状況など情報収集を行い、効果的な活用について検討していきます。

**質問** 消防局のドローン機の保有状況やドローン運用要員の養成のための取り組みは？

**答弁** 本年2月末日現在、4機のドローンを保有しています。運用要員の養成訓練については、33人をドローン運用要員として指名しています。



**質問** 本市の防災情報を集約するポータルサイトと、そのアクセス状況については？また、市民へのポータルサイトの周知状況は？

**答弁** 1日あたり平均500件程度のアクセスを記録しています。アクセス数の増加については、ちばし安全・安心メールなどの文中にリンクを掲載したことが要因と捉えており、今後も、防災啓発に関する情報発信を強化しながらポータルサイトの認知度向上を図っていきます。

**質問** 今後は、災害時の防災情報について、よりきめ細やかな目的別の取組みも進めていくことも重要と考えますが、当局の見解は？

**答弁** これまで、千葉市防災ポータルサイトは、避難指示などの緊急情報に加え、平常時から見ていただきたいホームページへのリンク集、視覚的にわかりやすい地図機能など、掲載内容の充実を図りました。今後は、リンク集の情報をいつ・誰に見てもらいたいものなのかなど、ポータルサイトの使い方をわかりやすく説明するなど、検討していきます。

**要意見** 横浜市防災アプリでは、通常は平常モードの画面がうつし出され、市民に災害防止の観点で興味を引く内容になっています。例えば防災アプリ内において拡張現実で浸水状況の疑似体験ができたり、高度体験機能で現在いる場所からの高低差の垂直避難を疑似体験できたりなど、防災の意識を高める項目を用意しています。一方、台風や地震、大雪等の複合的災害時では画面が通常モードから災害モードに切りかわり、開設している避難場所等への道筋案内や自分で身の安全を守るような避難情報を得ることができません。高齢者や障がい者の方に

も情報が一目でわかりやすくなっています。被災した住民に対し、行政が、食料や飲料水、トイレや洗濯に使う生活用水、衛生用品の確保など多種多様な支援を行わなければならないことは承知していますが、様々な立場の方への配慮を考えると、避難所のプライバシーの配慮や最低限の医薬品や乳幼児用ミルク、おむつ等、例えば備蓄にも細かな配慮が必要です。そのためには、専門的な福祉避難所に限らず、防災対策や避難所の運営に女性をはじめとした要配慮者と言われる方々の視点が欠かせません。今回の能登半島地震や過去の災害の教訓を研究し、日頃から、きめ細やかな被災者支援をしっかりと認識し、様々な視点を取り入れて、今後も対応していくことを要請いたします。



## 高齢者福祉について

現在、介護を担う人材の不足は依然として改善されず、加えて高齢者人口の増加、労働生産人口の減少などの影響により、介護人材の不足には拍車がかかっています。1年後、2025年には本市の介護人材は約1,000人が不足すると見込まれ、これまでの介護サービスの質が維持できるか、という不安が拭えない状況です。令和6年度介護報酬改定では、制度創設以来2番目に高い改定率(+1.59%)となりました。しかしながら、人材確保のために他の産業に匹敵する賃上げを急ぐ必要があります。

**質問** 第9期介護保険事業計画策定にあたっての介護人材不足に関する現状認識については？

**答弁** 令和5年3月に実施したアンケート調査では、事業所が理想とする従業員数と実際の従業員数の差が、平均で約1.4人不足しているとの回答結果でした。また、千葉市老人福祉施設協議会が実施した介護人材確保に係るアンケート調査の結果でも、6割以上で介護職員が不足していると回答されていることから、本市でも介護人材不足が生じている現状にあると認識しています。

**質問** これまで取り組んできた介護人材確保の施策の内容と、成果は？

**答弁** 令和2年度から外国人職員を対象とした日本語教室、令和3年度から介護分野の未経験者を対象とした入門的研修や介護施設の大規模修繕と併せて行う介護ロボット・ICT導入への補助、介護職員のための宿舍整備に対する補助などの新規事業を開始するなど、介護人材の確保に取り組み、介護職員の資質向上や業務の負担軽減につながり、人材の確保に一定の成果は出ているものと認識しています。



**質問** 合同就職面接会や介護職員研修受講者助成、介護職員の宿舍施設整備事業を実施しましたが、就職説明会に参加された方のうち、何人就業しましたか？外国人職員向け日本語教室を開催していますが、市内の外国人介護職について、人数、定着状況は？

**答弁** 合同就職説明会は、ハローワーク千葉と協力して年2回開催しています。昨年度は計116名の参加があり、うち就業された方は12名でした。また、市内の外国人介護職は、116事業所で560人の雇用がありました。

**質問** 次期介護事業計画における特別養護老人ホームの整備目標数と、必要とされる介護職員の人員数は何人ですか？

**答弁** 整備目標数は、令和6年度220床、令和7年度140床、令和8年度220床、計580床を計画しております。必要な介護職員数については、定員が100人規模の施設ですと、約50人程度の介護職員が必要となります。



**質問** 直近の待機者数は？

**答弁** 令和6年1月1日時点で、待機者は千352人となっています。